

調査の概要

<2000年度～2004年度 調査結果の概観>

- 子どもたちは乳幼児期から“メディア漬け”の状態になっている。
- 幼児期における影響として、言語の発達や対人関係への重大な影響が懸念される。
- メディア接触の長時間化が、遊び時間の減少、睡眠不足など生活リズムの乱れを招き、心身の発達への影響が深刻化している。
- 小中学生の間にゲーム漬け、インターネット漬けが広がり、深刻な影響が懸念される。

1. 本調査の目的

メディア接触が子どもに与える影響に関する問題については、最近の様々な研究によってその悪影響が懸念されることが指摘されている。これら調査結果を踏まえ、メディア接触をコントロールする取組が全国各地に広がりつつあるが、その取組の効果について、これまで対照群との比較で検証されたことがなかった。そこで、本調査研究は、子どもの長時間のメディア接触と心身の状況との関連を調査しつつ、メディア接触をコントロールする取組を行った学校と行っていない学校の比較を行うことにより、その取組の成果について実証的な調査を実施することとした。

2. 調査内容

- (1) 子どもの総合的な生活構造（平日・休日における家庭生活・学校生活・地域生活）
- (2) からだの発達の実態
- (3) 心の実態（自己意識・感性・共感性・自己統制性など）
- (4) メディア接触・活動・関係変容（家庭・学校等におけるメディア体験・実態・意識）

3. 調査方法及び対象

- (1) 質問紙調査
 - 1) 対象地域：福岡県、埼玉県、山口県、島根県における取組を行っている小学校と行っていない小学校 4～6年生 計1344名
 - 2) サンプリング：
 - ①取組を行っていない小学校 福岡県 2校
(有効回答数：447件うちF校206件)
 - ②取組を行っている小学校 埼玉県 1校、島根県 1校、山口県 3校
(有効回答数：897件うちA校275件、B校136件)

(2) インタビュー調査

- 1) サンプルング：メディア接触長時間の子どもと、メディア漬けから脱出した子どもを中心に、学校、地域、親へもインタビュー実施
- 2) 対 象 校：取組を行っている学校と、行っていない学校より抽出した小学校
4～5年生 計95人

4. 調査主体

特定非営利活動法人 子どもとメディア

企画・実施・分析検討委員会（以下、検討委員会）

責任者 井上豊久（福岡教育大学福祉社会教育講座教授）

委 員 山田真理子（九州大谷短期大学幼児教育学科教授）

永渕美法（九州女子短期大学講師）

清川輝基（NPO法人子どもとメディア代表理事）

大谷順子（NPO法人子どもとメディア専務理事）

調査実施協力 福岡教育大学生涯教育学研究室

福田弘毅

はじめに 2005年度調査結果が示すもの 『早寝 早起き 朝ごはん テレビを消して外遊び』

代表理事 清川 輝基

〈子どもの“発達不全”の原因は？〉

「国際調査の結果からは、我が国の子どもたちは、調査参加国の中で学校以外の勉強時間が短かく、テレビやビデオを見る時間は一番長いという実態が明らかになった。」（文部科学省編集『初等教育資料』平成17年4月号）文部科学省初等中等教育局教育課程課長、常磐豊氏は文科省自ら編集発行する月刊誌の冒頭論文でこう述べている。

一方、2004年4月岡山で開催された「日本小児学会」で、アメリカから招かれた小児科学の専門家ストラスバーク博士は「子どもがテレビ・ビデオに接触することの安全性・有効性は、これまで世界のどこの国でもただの一度も証明されたことはない」と明快に喝破した。

わが国では、1980年代以降、“子どもの危機”が叫ばれ子どもたちのからだや心の発達の遅れや歪み、コミュニケーション能力の低下などが指摘されてきた。現在、子どもたちのそうした心身の「発達不全」は改善されるどころかますます深刻な事態となっている。

私たちは、日本の子どものそうした危機的状況に、80年代以降急速に子どもたちの生活に普及した電子映像メディア（テレビ、ビデオ、テレビゲーム、パソコン、ケータイ）が大きく関わっていると考えている。そして、2000年以降5回にわたって実施してきた子どものメディア接触と発達との関係を調べる調査や各地での“ノーメディア”活動の実践報告から、学力も含めて子どもたちのまっとうな育ちを妨げている最大の原因が乳幼児期からの家族ぐるみの電子映像メディア漬けの生活であることを確信するに至った。

〈“ノーメディア”の取組で子どもは変わる！〉

現在、“ノーメディア”の取組は、乳幼児を持つ家庭、保育園、幼稚園、小学校、中学校、そして自治体をあげて、と大きなうねりとなって全国に広がり始めている。

そこで2005年度は、小学校4～6年の子どもたちに焦点を絞り、“ノーメディア”に取り組んでいる学校とそうでない学校とにどんな違いが現れるのか、メディア接触時間の長短は子どもの発達にどう影響を及ぼすのか、そして乳幼児のメディアコントロールが小学校4～6年の子どもにどんな形で影響を残すのか、という点を見きわめる調査を実施した。

“ノーメディア”に取り組んでいる小学校といっても、たかだか1～2年、しかもその学校の全家庭が同じような熱意で取り組んでいるわけでもない。しかし、それでもなお今回の調査では、取り組んでいる学校とそうでない学校では、子どもたちの生活や意識に明確な違いが見られたのである。

2006年度から文部科学省は「早寝早起き朝ごはん」の大運動を展開することになっている。

今回の我々の調査結果は、このスローガンに“ノーメディア”が連結してはじめてこの大運動の成否が決まることを示唆しているといえる。

また今回の調査では、乳児期のメディアコントロールが小学校高学年の生活と意識にかなりの影響を及ぼしていることも見えてきた。乳幼児を持つ若い親たちへの啓発の重要性を改めて強調しておきたい。

“ノーメディア”の取組はまだ始まったばかりである。2年、3年、5年と取組が続くと、家庭に、学校に、そして子どもたちにどんな影響が起きるのか、息の長い継続調査研究が必要であろう。

調査結果の概要

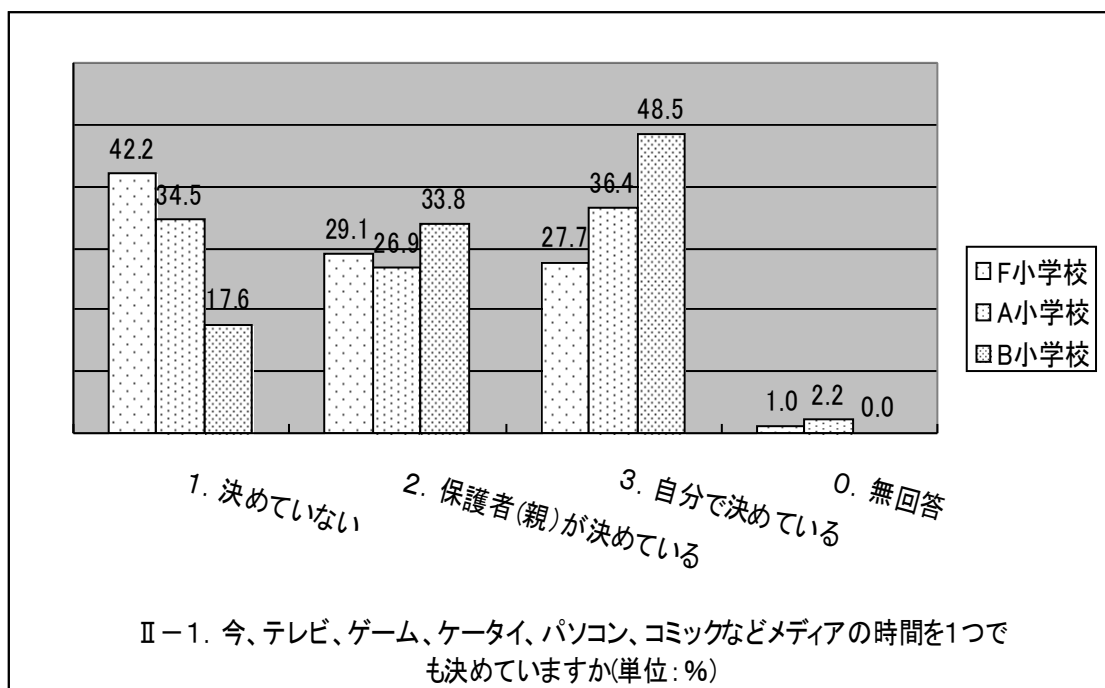
<本調査結果の主な特徴>

メディア接触をコントロールする取組を行っている学校は、行っていない学校と比べると、良い生活習慣を持っている子どもや自尊感情が高い子どもたちが多い傾向

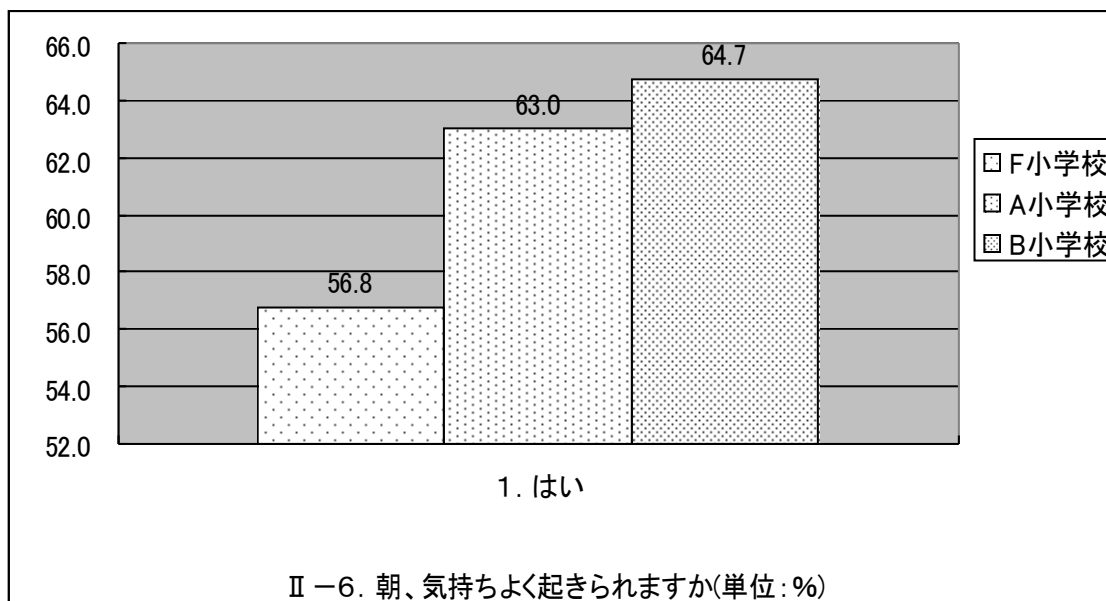
メディア接触時間のコントロールの取組を行っている学校と、行っていない学校の中から、結果として特徴的な学校を抽出して提示する。

F校は特には取組んではいない学校。**A校**は教師や保護者に対して、子どもとメディアに関する講演会の実施や家庭への働きかけを行い、**B校**は全校的取組みとして子どもの実態調査、指導案提示を行い、子どもへの授業や保護者への多層的情報提供を行っている学校である。

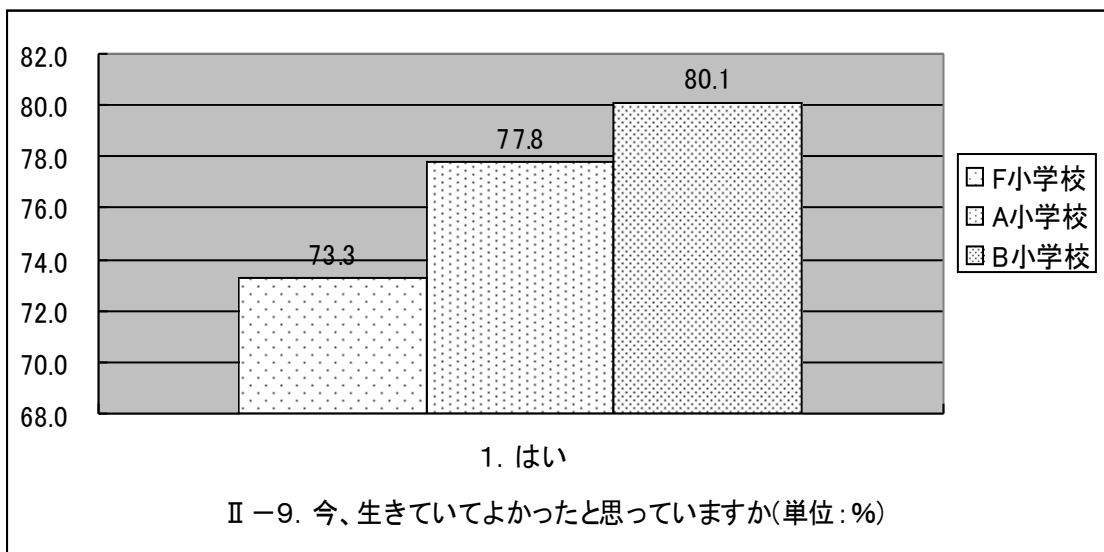
- コントロールの取組を行っていない学校（F）に比べて、取組を行っている学校（A、B）では、「メディアと接触する時間を1つでも決めていますか」という問いに対して、「自分で決めている」と答えた子どもの割合が高くなっている。（図Ⅱ－1）



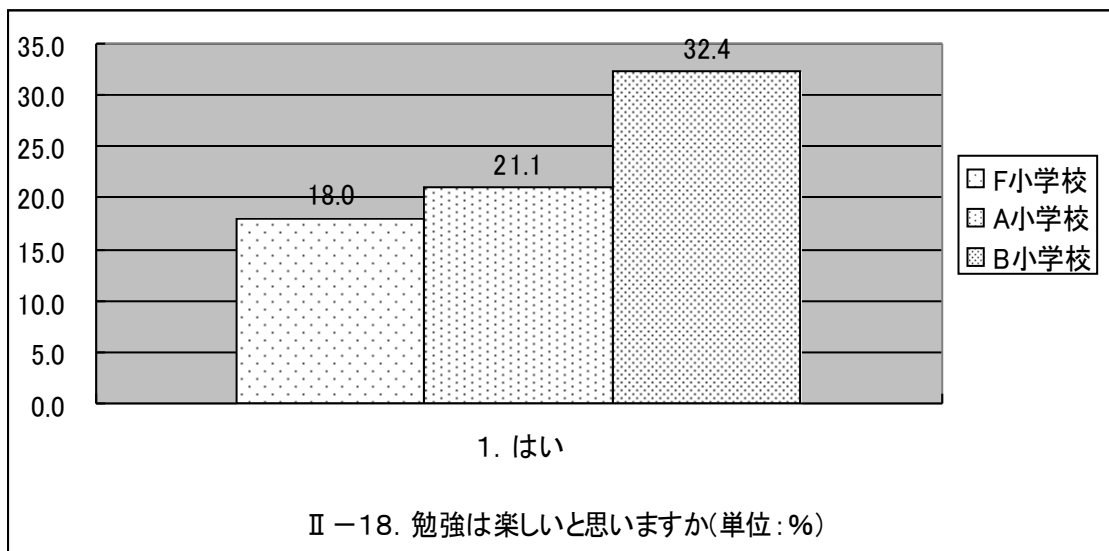
- メディア接触時間をコントロールする取組を行っている学校では、「朝、気持ちよく起きられる」と答えた子どもの割合が高い。（図Ⅱ-6）



- メディア接触時間をコントロールする取組を行っている学校では、取組を行っていない学校に比べて、自己肯定感（「自分のことが好きか」「今、生きていてよかったと思っているか」という問い）、自己喪失感（「自分がしていることが自分がしているように感じないことがあるか」という問い）、社会性（「人のために何かしたいと思っているか」「決められた仕事は責任を持ってする方か」という問い）に関して肯定的な子どもの割合が高く（図Ⅱ-8.9.10.11.12）、他人の痛みを「感じる」子どもの割合が高い傾向にある。（図Ⅱ-15）



- メディア接触時間をコントロールする取組を行っている学校では、取組を行っていない学校に比べて、学びへの意欲が高く、学習時間が長い傾向にある。(図Ⅱ-18.19)



メディア接触時間が短いほど、自己肯定感が高く、生命観について肯定的なイメージを持つ子どもが多い傾向

子どもの各種メディアとの接触時間と子ども自身の意識や身体感覚についての関係を調べたところ、以下の特徴的な傾向が見られた。

- メディア総接触時間が短いほど、「自分のことが好きか」「自分にはたくさんよいところがあると思うか」という自己肯定感に関する問いに対して、肯定的な回答の子どもの割合が高い傾向にある。(図Ⅳ-1)
- メディアの総接触時間が短いほど自分が「我慢強い」と感じている子どもの割合が高く、一方、「人やものをたたいたりしたくなる」「ムカつく」と感じる子どもの割合が低い傾向にある。(図Ⅳ-7.8.9)
- メディアの総接触時間が長い子どもほど「生きていても仕方がない」と3回以上思ったことがあり、「自分の命は自分のものだから好きにして構わない」と思う割合が高く、生命観を否定的に捉えている。(図Ⅳ-10.11)

**幼児期にメディア接触をコントロールした子どもは、していない子どもと比べて
児童期の就寝時間や「学び」、メディア習慣、共感性等に関して特徴的な差異**

子どもたちが幼児期に、メディア接触時間等について親がルールを決めていた場合と決めていなかった場合において、今の子どもたちの生活習慣や意識等について比較したところ、現在の子どもたちに以下の特徴的な傾向が見られた。

- 学習時間や就寝時間に影響が見られる。(図IV-12.13.14)
- 高学年における読書などメディア接触に影響が見られる。(図IV-15.18)
- 対人関係において共感的傾向が見られる。(図IV-23.25.26)
- 痛みや命への共感性が高く攻撃性が低い。(図IV-32)

<提言>

子どもがメディアとより良くつきあうためには、さまざまな場や分野における総合的な取組が必要

今回の調査では子ども95人、親14人に対してインタビュー調査も行った。その結果、情報提供、危機意識、見通し、実施のきっかけ、目標の設定、メリット・デメリット評価、行動意志、共感共有、再評価といった基本的流れが確認された。そのなかで、学校、家庭、地域の相互の協力はもちろん、医療・保健や福祉分野などの協力が多層的統合的に得られるほど、成果が大きいことが示唆された。